

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月28日

上場会社名 株式会社 音通

上場取引所 大阪証券取引所(市場第二部)

コード番号 7647

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ontsu.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

TEL (072) 696-9100

氏名 仲川 進

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年11月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元:千株)

中間配当支払開始日 平成17年12月13日

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,850	52.1	183	0.2	126	3.6
16年9月中間期	5,160	29.5	182	35.8	130	56.4
17年3月期	10,415	24.0	326	10.4	235	14.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	71	29.3	2.	20	2.	06
16年9月中間期	55	18.6	5.	10	4.	98
17年3月期	111	2.9	3.	05	2.	95

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 5百万円 17年3月中間期 1百万円  
 期中平均株式数 17年9月中間期 32,299,887株 16年9月中間期 10,786,839株 17年3月期 32,311,694株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1.	00	-	-
16年9月中間期	1.	80	-	-
17年3月期	-	-	2.	50

平成16年11月22日付をもって1:3の株式分割を実施いたしており、17年9月中間期の1株当たり中間配当金は株式分割後であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	10,321	1,724	16.7	50.55
16年9月中間期	7,753	1,162	15.0	107.89
17年3月期	7,575	1,181	15.6	36.31

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 34,108,134株 16年9月中間期 10,775,482株 17年3月期 32,162,184株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 105,466株 16年9月中間期 192,118株 17年3月期 778,416株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,519	317	178	0.	70
				1.	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円08銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。また、平成17年9月30日を基準日とする1:2.5の株式分割を実施することを決定いたしており、1株当たり予想当期純利益(通期)は株式分割後の発行済株式数で算出いたしております。

中間財務諸表等  
中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	2,395,141		1,843,318		2,238,189	
2. 受取手形	-		9,526		11,790	
3. 売掛金	718,989		495,278		518,573	
4. 棚卸資産	419,367		711,065		418,037	
5. 繰延税金資産	7,041		9,061		10,834	
6. その他	242,665		819,840		305,569	
7. 貸倒引当金	6,004		5,964		5,430	
流動資産合計	3,777,201	48.7	3,882,124	37.6	3,497,565	46.2
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	409,101		407,936		420,979	
(2) 建物及び構築物	944,410		1,307,229		983,308	
(3) 土地	404,056		832,848		413,056	
(4) その他	7,631		121,645		43,674	
有形固定資産合計	1,765,199	22.8	2,669,659	25.9	1,861,020	24.5
2. 無形固定資産	37,696	0.5	32,755	0.3	36,348	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	436,873		1,170,677		445,533	
(2) 長期貸付金	23,513		18,855		12,957	
(3) 差入保証金	1,036,543		1,419,006		1,065,986	
(4) 繰延税金資産	13,221		19,952		14,964	
(5) 建設協力金	408,057		873,051		428,405	
(6) その他	245,363		242,249		215,328	
(7) 貸倒引当金	11,393		21,920		19,468	
投資その他の資産合計	2,152,179	27.7	3,721,873	36.0	2,163,707	28.6
固定資産合計	3,955,076	51.0	6,424,288	62.2	4,061,076	53.6
・繰延資産						
1. 新株発行費	-		5,432		-	
2. 社債発行費	20,910		9,473		16,692	
繰延資産合計	20,910	0.3	14,906	0.2	16,692	0.2
資 産 合 計	7,753,188	100.0	10,321,320	100.0	7,575,334	100.0

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	916,753		1,529,376		932,231	
2. 短期借入金	-		100,000		-	
3. 一年内償還予定の社債	120,000		120,000		120,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	1,054,742		1,498,345		1,158,805	
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	218,936		238,511		242,185	
6. 未払法人税等	53,936		62,073		65,377	
7. その他	182,135		440,324		198,050	
流動負債合計	2,546,505	32.8	3,988,631	38.6	2,716,654	35.9
・固定負債						
1. 社債	550,000		430,000		490,000	
2. 長期借入金	2,916,448		3,822,803		2,706,924	
3. 長期割賦未払金	400,093		215,273		333,862	
4. 退職給付引当金	10,884		12,782		11,609	
5. 預り保証金	44,825		61,787		43,340	
6. その他	121,834		65,802		91,540	
固定負債合計	4,044,086	52.2	4,608,450	44.7	3,677,277	48.5
負債合計	6,590,591	85.0	8,597,082	83.3	6,393,932	84.4
(資本の部)						
・資本金	427,852	5.5	592,128	5.7	428,646	5.7
・資本剰余金						
1. 資本準備金	411,679		575,955		412,473	
2. その他資本剰余金	-		142,987		-	
資本剰余金合計	411,679	5.3	718,942	7.0	412,473	5.5
・利益剰余金						
1. 利益準備金	18,000		18,000		18,000	
2. 中間(当期)未処分利益	339,408		412,139		376,955	
利益剰余金合計	357,408	4.6	430,139	4.2	394,955	5.2
・その他有価証券評価差額金	6,053	0.1	4,933	0.1	3,794	0.1
・自己株式	28,291	0.3	12,040	0.1	50,878	0.7
資本合計	1,162,596	15.0	1,724,237	16.7	1,181,401	15.6
負債及び資本合計	7,753,188	100.0	10,321,320	100.0	7,575,334	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売上高	5,160,256	100.0	7,850,254	100.0	10,415,042	100.0
・ 売上原価	4,029,491	78.1	5,979,987	76.2	8,114,078	77.9
・ 売上総利益	1,130,765	21.9	1,870,266	23.8	2,300,964	22.1
・ 販売費及び一般管理費	947,992	18.4	1,687,198	21.5	1,974,220	19.0
・ 営業利益	182,772	3.5	183,068	2.3	326,743	3.1
・ 営業外収益	33,294	0.7	19,457	0.3	74,616	0.7
・ 営業外費用	85,265	1.7	76,396	1.0	165,505	1.5
・ 経常利益	130,801	2.5	126,129	1.6	235,853	2.3
・ 特別利益	3,384	0.1	-	-	3,384	0.0
・ 特別損失	34,079	0.7	2,394	0.0	39,146	0.4
・ 税引前中間(当期)純利益	100,106	1.9	123,735	1.6	200,091	1.9
・ 法人税、住民税及び事業税	47,800	0.9	54,970	0.7	97,914	0.8
・ 法人税等調整額	2,721	0.1	2,433	0.0	9,807	0.1
・ 中間(当期)純利益	55,027	1.1	71,198	0.9	111,984	1.1
・ 前期繰越利益	284,380		340,941		284,380	
・ 中間配当額	-		-		19,410	
・ 中間(当期)未処分利益	339,408		412,139		376,955	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### ・重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産

###### 商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ）	売価還元法による原価法
生鮮食品、生活雑貨（生鮮食品スーパー）	最終仕入原価法による原価法
その他	先入先出法による原価法

###### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### (2) 有価証券

###### 関連会社株式

移動平均法による原価法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (3) デリバティブ

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### 建物及び構築物

定額法

###### 上記以外の有形固定資産

定率法

###### 主な耐用年数

###### 建物及び構築物

3～47年

###### 賃貸用資産

3～47年

###### その他

2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

###### 新株発行費

商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップおよび金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引は金利キャップ取引および金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## ・会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

#### 「固定資産の減損に係る会計基準」

(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
減価償却累計額 996,792千円	減価償却累計額 1,118,133千円	減価償却累計額 1,072,983千円
担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 469,252千円 建物及び構築物 84,140千円 土地 329,056千円 差入保証金 49,900千円 計 932,349千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,063,093千円 割賦債務 251,995千円 リース債務 60,449千円 計 1,375,538千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 258,651千円 差入保証金 9,900千円 計 268,551千円 上記に対応する債務 長期借入金 580,465千円 割賦債務 173,478千円 リース債務 55,404千円 計 809,347千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 408,811千円 差入保証金 9,900千円 計 418,711千円 上記に対応する債務 長期借入金 675,198千円 割賦債務 212,586千円 リース債務 68,836千円 計 956,620千円
所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 807,374千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 513,776千円あります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 657,343千円あります。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 331,952千円 賃借料 277,425千円 減価償却費 38,450千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 661,480千円 賃借料 435,078千円 減価償却費 53,253千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 687,119千円 賃借料 596,046千円 支払手数料 154,329千円 減価償却費 82,392千円
営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 6,378千円 経営指導料 24,080千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 7,822千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 13,615千円 経営指導料 57,080千円
営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 69,093千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 59,217千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 130,677千円

## (リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	中間貸借対照 表計上額	差額	取得価額	中間貸借対照 表計上額	差額	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	5,955	7,680	1,724	21,787	11,580	10,207	1,985	5,000	3,014
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,014	30,014	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	35,970	37,694	1,724	21,787	11,580	10,207	1,985	5,000	3,014

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:千円)

内容	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,155	61,735	50,155
子会社株式及び関連会社株式	375,138	375,138	375,138
計	425,293	436,873	425,293

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成16年3月31日現在）			当事業年度 （平成17年3月31日現在）		
	取得価額	貸借対照表 計上額	差額	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	1,985	5,000	3,014	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,985	5,000	3,014	26,638	20,240	6,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	-	-	-	26,638	20,240	6,398
(2)債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	1,985	5,000	3,014	26,638	20,240	6,398

2. 当事業年度に売却したその他有価証券

（単位：千円）

内容	前事業年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
売却額（百万円）	3,970	5,367
売却益の合計額（百万円）	2,857	3,384
売却損の合計額（百万円）	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

内容	前事業年度 （平成16年3月31日現在）	当事業年度 （平成17年3月31日現在）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 （非上場株式/店頭売買株式を除く）	50,155	50,155
子会社株式及び関連会社株式	375,138	375,138
計	425,293	425,293

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																
<p>平成16年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月22日付をもって、普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1)株式分割により増加する株式 普通株式 21,924,000株</p> <p>(2)分割の方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月21日付をもって、普通株式1株につき2.5株に分割します。</p> <p>(1)株式分割により増加する株式 普通株式 51,320,400株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.5株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 株式取得による会社の買収 当社は、平成17年4月28日付をもって、50%出資の持分法適用関連会社である株式会社ハブ・ア・グッド(大阪府茨木市東中条町1番9号)の株式4,000株(50%)を、株式会社明響社より譲受け、100%子会社といたしました。</p> <p>これにより、当社グループの連携をより強化し、経営効率を高め、更なる収益基盤の拡大を目指します。</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッドの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号：株式会社ハブ・ア・グッド</li> <li>・代表者：伊藤 文明</li> <li>・所在地：大阪府茨木市東中条町1番9号</li> <li>・事業内容：CD・ビデオソフト卸売業</li> <li>・資本金：4億円</li> <li>・直近の売上額：6,724,694千円(平成16年3月期)</li> <li>・直近の総資産額：1,595,033千円(平成16年3月期)</li> <li>・取得価額：393,034千円</li> </ul> <p>2. 営業の譲受 当社は、平成17年5月10日付をもって、株式会社ポロロッカの近畿地区食品スーパーマーケット16店舗の営業譲受に関し最終合意に至りました。</p> <p>これにより、当社の掲げる生存業態(生活必需品を扱う業態)を確立するために、食料品販売部門の更なる充実と発展を目指します。</p> <p>(1)譲受会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号：株式会社ポロロッカ</li> <li>・代表者：東野 亨</li> <li>・所在地：東京都新宿区市谷田町1丁目14-1号</li> <li>・事業内容：食品スーパーマーケット</li> <li>・資本金：480,000千円</li> </ul> <p>(2)譲受部門の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の売上額：7,466,000千円(平成17年2月期)</li> <li>・譲受け資産、負債額</li> <li>・資産合計：1,004,000千円</li> <li>・負債合計：12,000千円</li> </ul> <p>(3)譲受け予定 平成17年6月10日を譲受け日として予定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額 992,800千円(消費税別)</li> </ul>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47.10円</td> <td>1株当たり純資産額 35.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2.00円</td> <td>1株当たり当期純利益 1.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.66円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額 47.10円	1株当たり純資産額 35.96円	1株当たり当期純利益 2.00円	1株当たり当期純利益 1.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.66円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14.37円</td> <td>1株当たり純資産額 20.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 0.68円</td> <td>1株当たり当期純利益 0.88円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額 14.37円	1株当たり純資産額 20.22円	1株当たり当期純利益 0.68円	1株当たり当期純利益 0.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円	
前中間会計期間	当中間会計期間																	
1株当たり純資産額 47.10円	1株当たり純資産額 35.96円																	
1株当たり当期純利益 2.00円	1株当たり当期純利益 1.70円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.66円																	
前中間会計期間	当中間会計期間																	
1株当たり純資産額 14.37円	1株当たり純資産額 20.22円																	
1株当たり当期純利益 0.68円	1株当たり当期純利益 0.88円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円																	